

決算概要

2024年11月14日

専務取締役 管理統括 経営企画本部長

余語 岳仁

事業の概況

製造・購買・物流

2024年度のダイアライザライン(秋田大館、中国合肥)の新設は下記。

秋田大館工場においては2024年10月に10ライン目が新規稼働したほか、2025年2月にFBダイアライザの7ライン目、2025年4月11ライン目が稼働予定。

2024												2025			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		合肥工場 ダイアライザ 4ライン目 新規稼働	大館工場 ダイアライザ 9ライン目 新規稼働						大館工場 ダイアライザ 10ライン目 新規稼働				大館工場 FBダイアライザ 7ライン目 新規稼働		大館工場 ダイアライザ 11ライン目 新規稼働

販売

- 透析用医療機器 : ダイアライザは北米で大型案件の獲得、欧州ではエジプト政府入札の出荷開始や他社からの切替、アジアでのシングルユース拡大や政府向け販売の開始により販売が増加。透析センターは中南米、中国にて拡大。
- バスキュラー関連製品 : 薬剤溶出バルーンの適応拡大により販売増加するも、一部製品で競合他社の上市により販売が減少。
- SD関連製品 : HeartMate3の適応拡大に伴う販売・保守契約増加により順調に推移。
- 自社医薬品 : 体外診断薬等はコロナウイルスとインフルエンザの同時検査キットの販売により好調なものの、経口剤は薬価下落と限定出荷の影響、注射剤は薬価上昇による数量低下により販売が減少。
- 受託医薬品 : 日本ではGE品の受注減や受託終了により販売が減少したが、先発品・長期収載品においては受注増加及び新規受託品の納入開始により販売が増加。海外はJMIファーマの販売が堅調に推移。
- ファーマパッケージング : 米国でバイアル・生地管、中国でバイアル・アンプルの販売数量が減少したものの、欧州で滅菌済シリンジ、インドでアンプル・バイアル、日本で輸液関連製品・生地管などの需要増加により、ファーマパッケージング全体としては販売が増加。

SARSコロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原キット（一般用検査薬）の製造販売承認取得（9月24日）

一般用SARSコロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原キット「V トラスト®SARS-CoV-2+Flu Ag(一般用)」が、2024年8月7日付で一般用検査薬（第一類医薬品）として製造販売承認を取得した。本製品はSARS-CoV-2ウイルス、A型・B型インフルエンザウイルス抗原を定性的に同時に検査する抗原定性検査キットであり、今冬も新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念される中で日本政府が推奨する自己検査に活用することができる。

2024年度2Q 業績

	2023年度 2Q	2024年度 2Q	増減額 (増減率)	上期予想 (進捗率)	2024年度 通期予想 (5月時点)	2024年度 通期予想 (11月時点)
売上高	2,858.6	3,120.1	+261.5 +9.1%	3,166.2 98.5%	6,450.0	6,450.0
売上原価	2,000.6	2,176.7	+176.1 +8.8%	2,211.7 98.4%	4,525.0	4,525.0
売上総利益 (※1)	858.0 30.0%	943.4 30.2%	+85.3 +9.9%	954.4 98.8%	1,925.0 29.8%	1,925.0 29.8%
販売管理費	723.1 25.3%	808.8 25.9%	+85.6 +11.8%	808.2 100.1%	1,600.0 24.8%	1,600.0 24.8%
営業利益	134.8 4.7%	134.5 4.3%	△0.2 △0.2%	146.2 92.1%	325.0 5.0%	325.0 5.0%
経常利益 (※2)	147.3 5.2%	44.9 1.4%	△102.4 △69.5%	126.4 35.5%	276.0 4.3%	223.0 3.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	99.3 3.5%	1.2 0.0%	△98.0 △98.7%	61.0 2.1%	158.0 2.4%	158.0 2.4%

四半期別業績推移				
2023年度			2024年度	
2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
1,452.7	1,532.6	1,476.5	1,523.9	1,596.2
1,025.3	1,070.0	1,084.0	1,064.8	1,111.8
427.3 29.4%	462.6 30.2%	392.4 26.6%	459.0 30.1%	484.3 30.3%
365.8 25.2%	373.9 24.4%	392.7 26.6%	401.1 26.3%	407.6 25.5%
61.5 4.2%	88.7 5.8%	△0.2 △0.0%	57.8 3.8%	76.7 4.8%
58.3 4.0%	52.7 3.4%	△5.0 △0.3%	64.2 4.2%	△19.2 △1.2%
58.3 4.0%	26.9 1.8%	△15.2 △1.0%	26.2 1.7%	△24.9 △1.6%

- 売上高 医療関連事業は、国内では販売が減少したものの、海外では円安影響に加え、B2B事業と北米、欧州、アジアにてダイアライザの販売が好調。医薬関連事業は、GE品は経口剤・注射剤の受注減により販売が減少したものの、先発・長期収載品においては注射剤で受注増により好調。ファーマパッケージングは、日本及び欧州で販売が好調。これら要因により、売上高は前年対比9.1%増加。
- 売上総利益 継続的な製造設備の投資による償却費の増加、未実現利益の控除額増加により利益が減少したものの、労務費、電力料の上昇が抑制されたことにより、売上総利益は前年対比で9.9%増加。
- 営業利益 海外子会社における人件費、支払手数料と北中南米での透析センター買収に伴う償却費の増加により、営業利益は前年対比で微減。
- 経常利益 持分法による投資損失と支払利息の増加に加え、前年は為替差益が36.0億円計上されていたものの、今年是为替差損を47.0億円計上したため、差し引き83.0億円利益が悪化したことにより、経常利益は前年対比で102.4億円減少。
- 当期純利益 前年に計上されていた政策保有株式の売却益と固定資産売却益が、今年には計上がないことに加え、赤字子会社連結による実効税率上昇の影響を受け、当期純利益は前年対比98.0億円減少。

(※1) 売上総利益への未実現利益の影響額
2023年度2Q △12.6億円
2024年度2Q △19.5億円

(※2) 為替損益
2023年度2Q +36.0億円
2024年度2Q △47.0億円

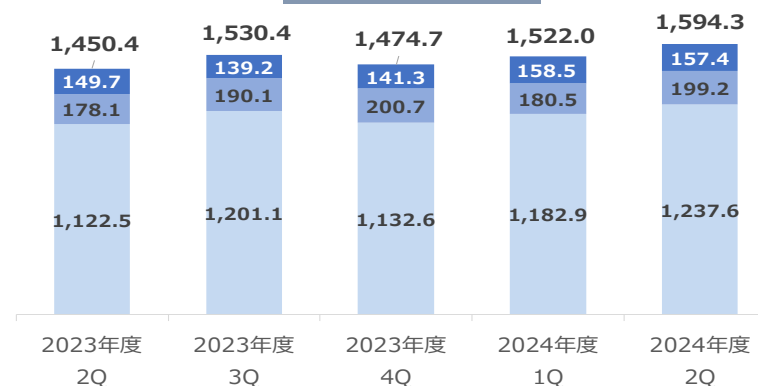


事業セグメント別 売上高・営業利益

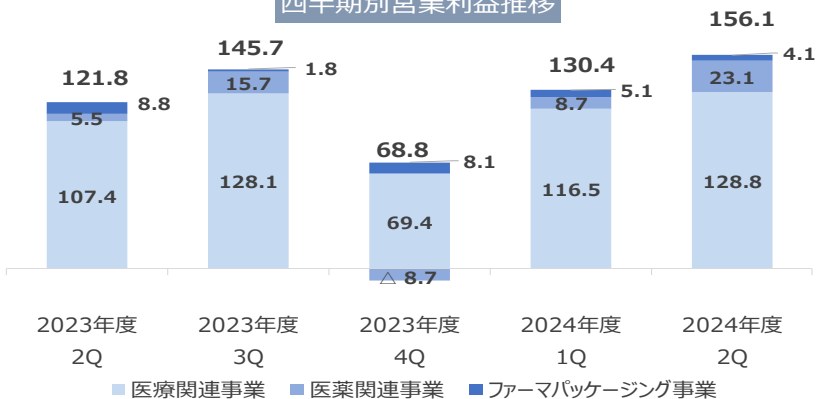
売上高	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	増減額 (増減率)	2024年度 通期予想
単位：億円				
医療関連事業	2,202.3	2,420.5	+218.1 +9.9%	5,013.0
医薬関連事業	352.3	379.8	+27.4 +7.8%	812.5
ファーマパッケージング事業	299.8	315.9	+16.1 +5.4%	618.2

営業利益	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	増減額 (増減率)	2024年度 通期予想
単位：億円				
医療関連事業	225.6 10.2%	245.4 10.1%	+19.7 +8.8%	471.0 9.4%
医薬関連事業	37.3 10.6%	31.9 8.4%	△5.4 △14.6%	90.3 11.1%
ファーマパッケージング事業	14.5 4.8%	9.3 2.9%	△5.1 △35.8%	26.0 4.2%

四半期別売上高推移



四半期別営業利益推移



● 医療関連事業

原材料費・償却費・人件費・支払手数料が増加したものの、海外での医療機器販売が好調であったことから、事業全体では営業利益は前年対比で19.7億円増加。

● 医薬関連事業

GE品は受注減で売上高減少しているものの、先発・長期収載品の注射剤・外用剤にて新規受託品の販売好調により、売上高増加。一方で、近江工場立ち上げに係る人件費、減価償却費、水道光熱費等の増加により、営業利益は前年対比で5.4億円減少。

● ファーマパッケージング事業

売上は増加するも、労務費、償却費の増加により、営業利益は前年対比で5.1億円減少。



設備投資額・減価償却費

	設備投資額					減価償却費			
	2023年度 2Q	2024年度 2Q	増減額 (増減率)	2024年度 通期予想 (5月時点)	2024年度 通期予想 (11月時点)	2023年度 2Q	2024年度 2Q	増減額 (増減率)	2024年度 通期予想 (進捗率)
単位：億円									
医療関連	262.9	205.8	△57.1 △21.7%	384.0 53.6%	384.0 53.6%	129.2	165.6	+36.3 +28.2%	318.1 52.1%
医薬関連	80.4	115.8	+35.4 +44.0%	103.0 112.5%	※ 143.0 81.0%	71.4	75.1	+3.7 +5.2%	156.1 48.2%
ファーマパッケージング	75.2	39.2	△36.0 △47.9%	125.0 31.4%	125.0 31.4%	30.6	36.7	+6.0 +19.8%	67.7 54.3%
その他	55.2	17.4	△37.7 △68.4%	12.0 145.8%	12.0 145.8%	26.8	24.8	△1.9 △7.4%	56.2 44.2%
合計	474.0	378.4	△95.5 △20.2%	624.0 60.7%	664.0 57.0%	258.2	302.3	+44.1 +17.1%	598.1 50.6%

(※) 今年度入金が予定されていた補助金62.5億円のうち、4Qに22.5億円は入金されるが、残り40.0億円は来年度の入金と確定したため、通期予想を103.0億円から143.0億円へ変更。

●設備投資額

医療関連は中国合肥工場でダイアライザラインの設備投資を34.7億円実施、また大館工場でもダイアライザラインの設備投資を90.6億円実施したものの、昨年度大館工場における建屋と設備の投資額が181.2億円であったため、他工場含めた投資額は前年対比で57.1億円減少。

医薬関連はニプロファーマ近江工場で抗菌薬棟とバイアル棟で89.6億円の設備投資実施により、前年対比で35.4億円増加。

ファーマパッケージングはドイツ、フランス、インドおよび中国での製造設備投資額が減少し、前年対比で36.0億円減少。

その他は埼玉の医薬品研究所の建屋建築工事が前年に完了したことにより、前年対比で37.7億円減少。

●減価償却費

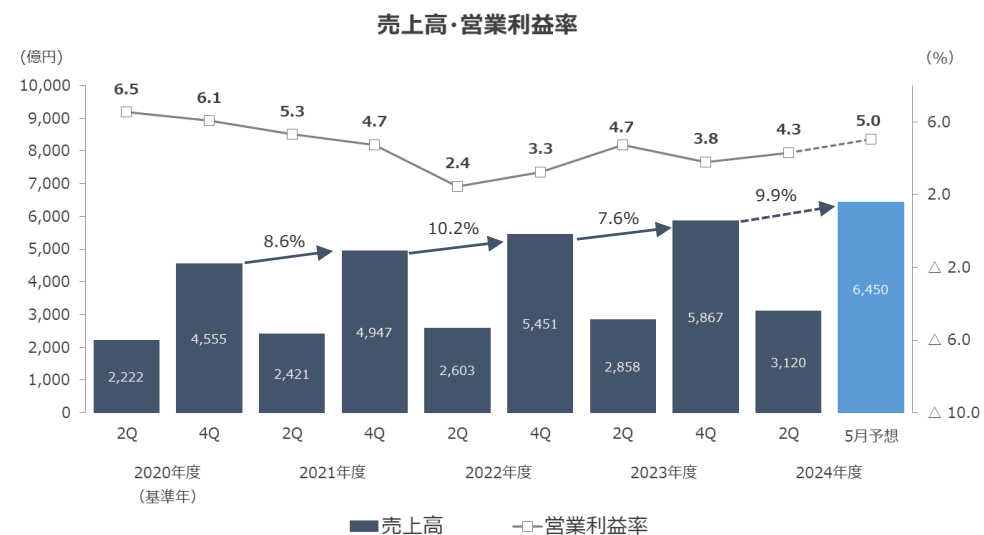
各セグメント共に大きな工期遅延は無く設備が稼働開始しており、減価償却費は予定通り推移。



中期経営計画における主要KPI - ①

2024年度に向けたガイドライン

売上高成長率	年平均7.0%以上
営業利益率	9.0%以上の水準



売上高成長率

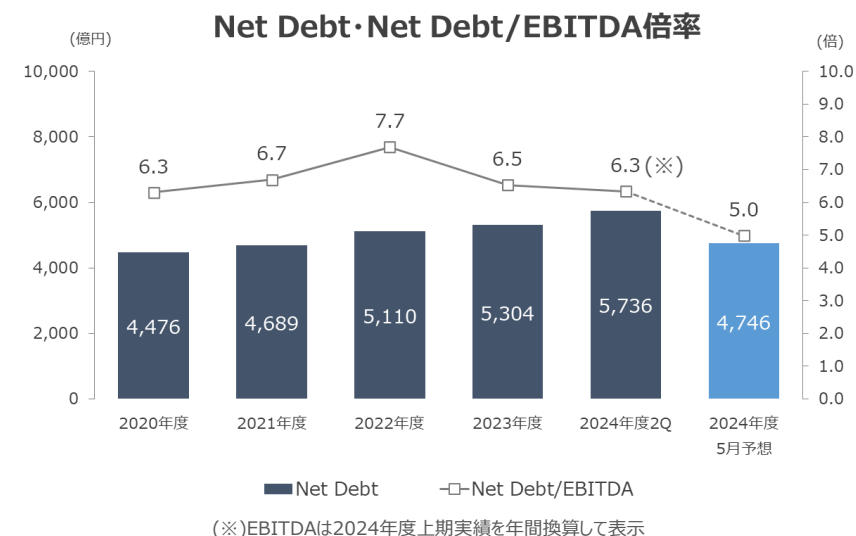
期初予想9.9%の成長率に対して、2024年度上期は医療事業は9.9%と目標に達しているものの、医薬事業7.8%、PP事業5.4%と下回ったことから、全体の売上高は3,120億円、前年同期比では9.1%となった。

下期は、自社GE医薬品の出荷制限解除や選定療養による出荷増を見込んでいるほか、受託医薬品は1Qの出荷減少から回復基調にあり、今後もそのトレンドが継続されることが見込まれるため、通期での売上高は6,450億円、成長率は9.9%と期初予想と同値での着地見込み。

営業利益率

上期予想4.6%の営業利益率に対して、2024年度上期は粗利率が30.2%と上期予想29.7%を上回ったものの、海外子会社における人件費や支払手数料と北中南米での透析センター買収に伴う償却費などの販管費増加によって、営業利益率は4.3%で留まった。下期は売上高の増加により、期初予想通り営業利益率は5.0%で着地見込み。

Net Debt(純有利子負債)	4,500億円前後を維持
EBITDA	1,000億円以上の水準を目指す
Net Debt/EBITDA倍率	4倍台の水準



純有利子負債 (Net Debt)

期初予想4,746億円に対して、2024年度上期は設備投資の決済が上期に偏っていたこともあり、純有利子負債は5,736億円で着地した。

下期は、営業利益増加による営業キャッシュフローの増加を見込むほか、資産売却等の特別収入を予定しているため、純有利子負債を低減させ、期初予想通り4,746億円で着地見込み。

EBITDA

期初予想951億円に対して、2024年度上期は販管費の増加による営業利益減少に伴い、452億円で留まる。下期では営業利益の増加により、期初予想通りの951億円で着地見込み。

Net Debt/EBITDA倍率

期初予想4.99倍に対し、2024年度上期は前述の要因により6.3倍になったものの、通期では4倍台で着地見込み。

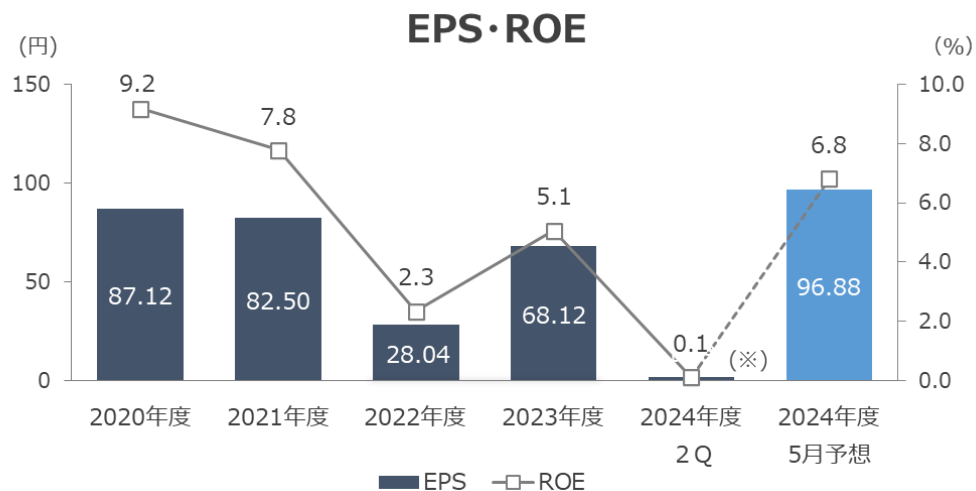
中期経営計画における主要KPI - ②

2024年度に向けたガイドライン

EPS(1株あたりの当期純利益)	200円以上を目指す
ROE	14.0%以上の水準

投資効率

フリーキャッシュフロー黒字化

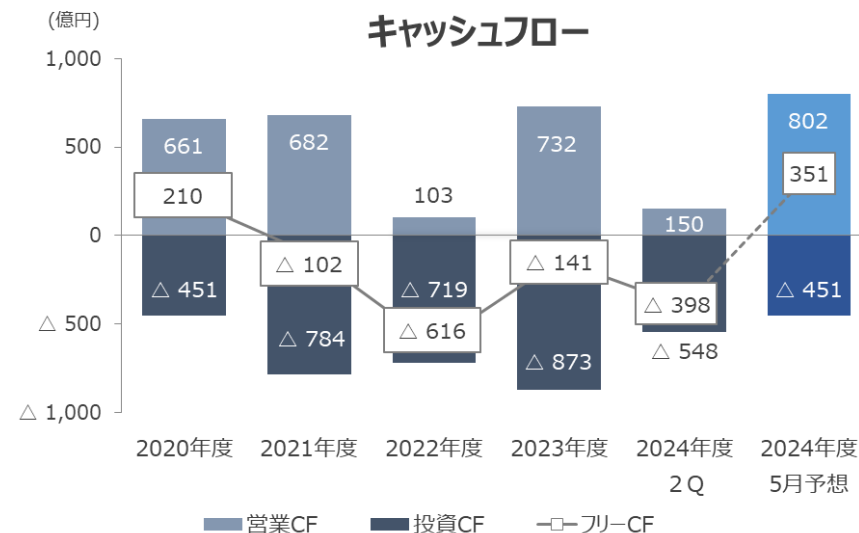


(※)EPSは1.59円(EPS、ROEともに 2024年度2Q純利益(実績)を年間換算して表示)

➤ EPSおよびROE

2024年度上期は上期予想に対して営業利益が下回り、持分法による投資損失や支払利息の増加、為替差損の計上に加え、赤字子会社連結により実効税率も増加したことから当期利益が1.2億円に留まり、EPSは1.59円、ROEも0.1%と極めて低い水準で着地。

下期は営業利益の増加に加え、特別利益を計上予定であり、当初予想のEPSは96.88円、ROEは6.8%で着地見込み。



➤ フリーキャッシュフロー

2024年度上期では営業利益減少や商品在庫の増加により、営業キャッシュフローは150億円で着地。また、設備投資が上期に偏重したことや補助金収入が下期と来年度にずれ込んだため、投資キャッシュフローは△548億円で着地。フリーキャッシュフローは△398億円と上期予想に対して大幅に未達。

下期では、営業利益の増加に加え、運転資本の改善により、営業キャッシュフローは802億円で着地見込み。また、投資キャッシュフローは補助金収入や資産売却などにより△451億円で着地見込み。フリーキャッシュフローは351億円で着地見込み。

本資料における予測数値等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。

実際の業績等は今後の様々な要因により、本資料の記載事項と大きく異なる可能性があります。

